

## 郵政改革を中心に

産業研究所教授 小西砂千夫

郵政民営化法案を参議院が否決したことで、小泉内閣は衆議院を解散し総選挙に突入した。今号には、郵政改革についての論評が目立っている。

エコノミストには郵政改革はあまり評判がよくない。谷内満「小泉改革解け在学の新潮流」『週刊東洋経済』（2005年3月19日号）は「経済政策の軸足を短期的な景気対策から、中長期の成長力引き上げに貢献する構造政策に転換したことは、経済学の新しい潮流に乗ったものであり、私は小泉改革の最大の貢献の一つだと考える」と一定の評価をし、郵政改革は必要であるとしつつも、「もっと大胆な規制緩和を打ち出して」とそれだけでは十分でない」と指摘する。

池尾和人「郵政民営化の虚実：20年の計で周到な制度設計を」『日本経済研究センター会報』（2005年3月号）は「改革のための制度設計が極めて杜撰なままで政治テーマとしてだけ進んでおり、あたかも「名さえあれば実はどうでもよい」といった雰囲気さえ感じられる」と述べているが、この意見がおそらく、郵政改革をめぐるエコノミストのもっとも共通したものであろう。池尾論文が指摘するように、郵便事業については民営化によって失われる雇用をどうするか、郵貯・簡保で集まった資金をどのように運用するかについては、相当慎重な制度設計が求められるからである。

『週刊東洋経済』（2005年4月16日号）は「小泉改革の最終章：自壊する郵政民営化」というタイトルの記事を掲げ、民営化することの意味が不明であることを批判する。同号の五十嵐文彦「公的金融の縮小こそ郵政改革の本丸」も、民主党ネクスト総務大臣という立場であることもあって、民営化の目的が不明確ときわめて批判的である。また塩田潮「郵政法案を左右する「強すぎる参議院」」は郵政解散を招いた原因である参議院の動きを予告している。

なお日下部英紀「『郵政民営化：官から民への大改革』の概要」『ESP』（2005年3月号）は総理官邸で行われたカンファレンスの模様を紹介しており興味深い。

自治大学の機関誌である『自治フォーラム』（2005年3月号）では道州制についての特集を行っている。これは第28次地方制度調査会が道州制に

ついて議論を積み重ねていることから、それらの議論を踏まえていくつかの観点から論考が寄せられている。小川康則「地方制度調査会における道州制の取組」が、地方制度調査会の議論の内容を紹介し、市川義崇「道州制の論拠と課題」は問題の全容を紹介し、さらに金井利之「道州制における大都市制度」は特に大都市制度との関係を深く述べており、いずれも興味深い。全体的なトーンとしては、岩崎美紀子「道州制の展望」が「道州制の展望においてまだ見えていないのは、広域地域政府を創設する目的である」と述べているように、結局、何をめざしたものが絞り切れていないというところが課題となっている。これは郵政改革における問題と相当共通していると思われる。

このほか、古森義久「ブッシュ政権「の新布陣一大統領主導の堅固な人事とスタッフ群」『海外事情』（2005年3月号）や、寺島実郎「第2期ブッシュ政権の経済政策と米国経済：高成長同時化のサイクルに入った世界」『日本経済研究センター』（2005年4月号）、エドワード・J・リンカーン「2期目の米ブッシュ政権：東味の地域主義には寛容な姿勢」『日本経済研究センター』（2005年3月号）などが、それぞれ違う観点から二期目に入ったブッシュ政権について論評している。

## 地域活性化への期待

経済学部助教授 寺本益英

低成長の恒常化に加え、グローバル化の進展による競争激化、少子・高齢化の進行、既存産業の低迷など様々な悪影響のため、日本経済の活力低下が顕著になっている。経済に活気を取り戻すには、適切なマクロ的財政・金融政策の実施とともに、各地域が持つ固有の資源を利用し、地域特性を生かした発展戦略の展開が不可欠である。現在筆者は山城広域振興局「宇治茶の郷づくり構想検討委員会」のメンバーとして、京都府南部・山城地域17市町村の活性化策を検討していることもあって、今号の『リファレンスレビュー』では、地域活性化をテーマにした論文に強い関心を持った。以下ではそのいくつかを取り上げ、コメントしてみたい。

まず北出芳久「まちの魅力再発見による都市観光の新たな視点」（大阪能率協会『産業能率』2005年4月号）は、「平野・町ぐるみ博物館」の成功事例を紹介したものである。ここでいう博物館とは、我々が一般的にイメージする博物館ではなく、大阪市平野区の旧平野郷地区に点在する昔ながらの店や町家、寺などを開放し、それぞれの特色を生かした展示を行っている15のミニ博物館群のことである。町全体を博物館にみたとしようというユニークな発想が興味深い。ところで町ぐるみ博物館を運営する「平野の町づくりを考える会」では、会長を置かず、会則も定められていない。運営者のモットーは、「自分の関心あるテーマを厳選し、無理をせず、できる範囲で活動する」である。こうした自主性を重視した緩やかな運営方針が、活動を長続きさせる要因となっている。また博物館に関わる住民自身が、来訪者とのコミュニケーションを密にしている点も高く評価することができよう。

次に中村聡志・新藤博之「道の駅・直売所を活用した中山間地域活性化 ―愛媛県を事例に―」（日本政策投資銀行『R Pレビュー』第16号、2005年3月）は道の駅や直売所を活用した中山間地域の活性化策を述べたものである。道の駅とは、道路利用者に様々なサービスを提供する施設で、1991（平成3）年、山口、岐阜、栃木の3県に試験的に設置され、93（平成5）年より、全国各地で本格的に登録されるようになった。道の駅は、

ドライバーのための休憩機能のほか、その地域の歴史・文化・観光等の情報発信機能、ドライバーと地元住民のふれあいの場としての地域連携機能を併せ持っている。一方直売所は、地域の新鮮な農産物の販売所で、都市と農村の交流促進に貢献し、新鮮、完熟、安心・安全志向の強い最近の消費者のニーズを満たしている。この論文では、道の駅、直売所に対して行ったアンケート調査結果も紹介しながら、雇用創出、女性や高齢者の自立促進を通じ、地域の生活基盤整備に寄与したことが明らかにされている。

今後「地域おこし」を確かなものにするためには、上記2論文のような事例研究を蓄積し、方法論や展開過程を詳細に検討することが肝要である。しかしそれと同時に、いかなる「地域おこし」にも共通する理念や構想、推進の手法などを把握しておく必要もあるだろう。松原宏「産業集積・都市集積の理論と地域の競争力」（経済企画協会『E S P』2005年4月号）は、地域の自立的発展に不可欠な集積論の骨子を手際よく整理した好論文である。ここでは、マーシャルやウェーバーの古典的集積論、M.JピオリとC.Fセーブルによる新産業地域論、A.Jスコットによる新産業空間論、M.Eポーターの展開する産業クラスター論など、産業集積に関わる諸学説とアメリカにおける都市集積論の系譜が、明快に紹介されている。そして集積のメリットとして、空洞化が起これにくく地域経済のサステナビリティに寄与すること、地理的近接性が競争力強化につながっていること、イノベーションが起これやすいことなどを挙げている。

百武ひろ子「まちづくりにおける合意形成とプロセスデザイン」（日本経済研究所『日経研月報』2005年3月号）では、プランの準備・実行・評価の過程における合意形成が、成功の鍵を握ると指摘されている。とりわけ「合意形成」の場における「出会い」が重要であり、案に対し、あらかじめ賛成または反対の意見を持った人ではなく、最適解を求めようとする人に参加を呼びかけなければならない点を強調している。その後は、寄りあう→納得できる解決策をつくる→合意する→意思決定する→実行する→評価する というプロセスの着実な実行が大切であると主張している。また、

合意形成のプロセスに参加しない人たちとも絶えず情報のやりとりを行い、プロセスへの理解を求めなければならないというのも、非常に説得力のある見解である。

1998（平成10）年閣議決定された第5次全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」は、地域の選択と責任を重視した多軸型国土構造の形成を標榜している。目標年度は2010～15年であり、地域づくりの中期的な指針として注目される。北出論文、中村・新藤論文にみるようなケーススタディと、松原論文、百武論文のような理論あるいは方向性を示す研究が相互に刺激を与えつつ、ある程度普遍性を持った地域活性化モデルが確立され、全国に普及し、豊かで創造的な地域経済が実現することを期待したい。